

包括的農村振興モデル検討事業

【令和5年度予算概算決定額 10（10）百万円】

＜対策のポイント＞

今後の海外諸国に対するみどりの食料システム戦略の展開を想定し、日本国内におけるICID世界かんがい施設遺産等の地域資源を活用した農村振興モデルを確立するとともに、我が国が技術的に強みを持つ環境配慮対策、防災・減災対策等の農村振興対策をパッケージ化した農村部におけるインフラ整備のあり方の検討を行います。

＜政策目標＞

アジアモンスーン地域における持続的な食料システムのモデル展開（1件以上〔令和9年度まで〕）。

＜事業の内容＞

海外（特にアジア圏）においても、イノベーションによる農村の持続的な振興が課題となっていることから、今後の海外諸国に対するみどりの食料システム戦略の展開を想定し、下記の取組を行います。

1. 日本国内におけるICID世界かんがい施設遺産等の地域資源を活用した農村振興モデルの確立を実施します。
2. 我が国が技術的な強みを持つ環境配慮対策、防災・減災対策、省エネ、地域資源の活用等の農村振興対策をパッケージ化した農村部におけるインフラ整備のあり方を検討します。
3. また、プロジェクトの実装に向けて、アジア地域において、対象国の実情を踏まえ、パッケージ化した農村振興対策の実証調査を行います。

※下線部は拡充内容

＜事業の流れ＞



〔事業実施期間：令和4年度～令和6年度〕

＜事業イメージ＞

我が国が有する農村振興技術



我が国が技術的に強みを持つ農村振興対策をパッケージ化

期待される効果

- みどりの食料システム戦略下で海外（特に東南アジア）の総合的な農村振興施策を展開
- 我が国を含むアジアモンスーン地域の水田農業の持続性を確保
- 我が国のインフラ技術の海外展開支援

【お問い合わせ先】 農村振興局設計課海外土地改良技術室（03-3595-6339）